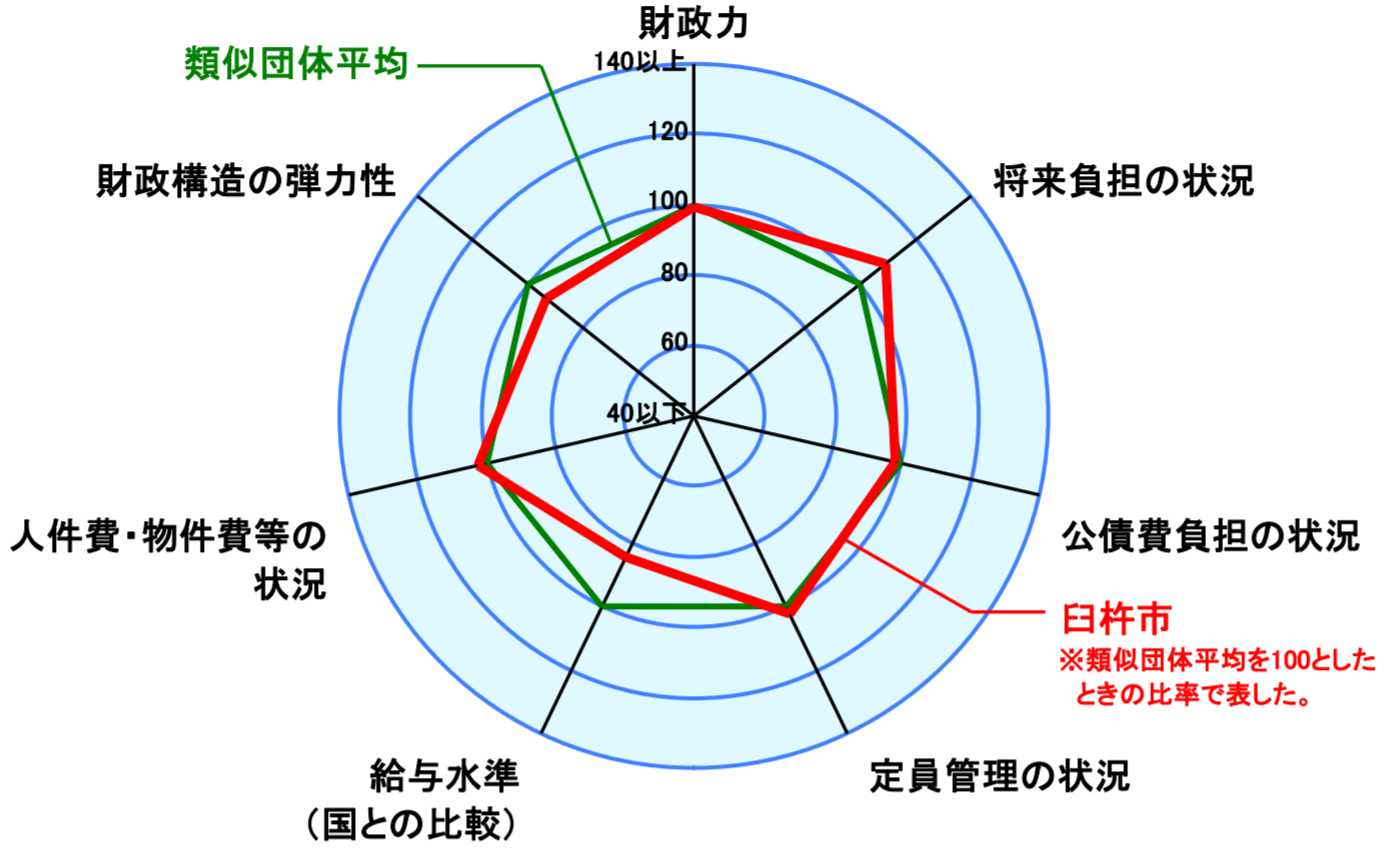


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	43,569	人(H21.3.31現在)
面積	291.07	km ²
標準財政規模	11,007,125	千円
歳入総額	17,979,287	千円
歳出総額	17,525,327	千円
実質収支	342,878	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

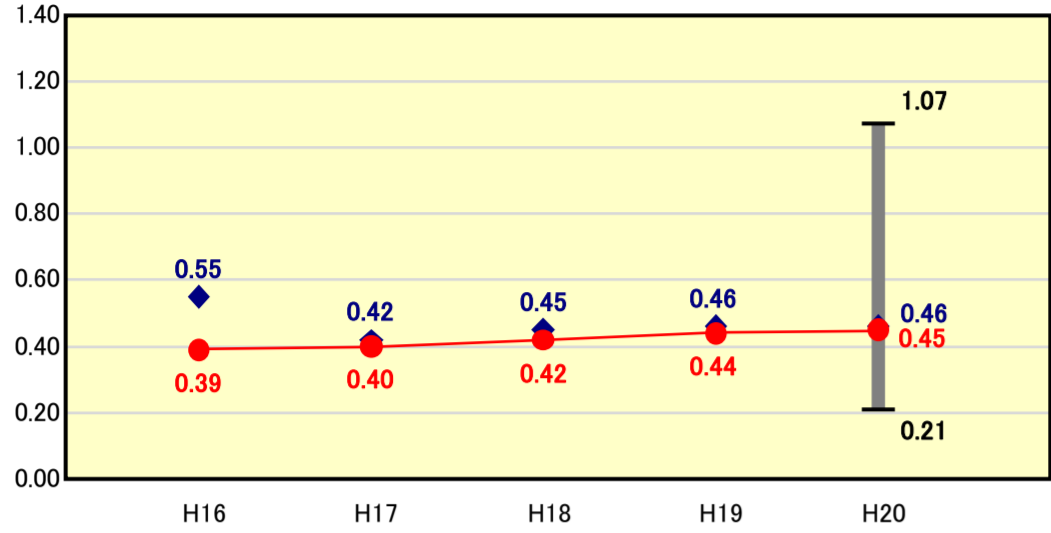
類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

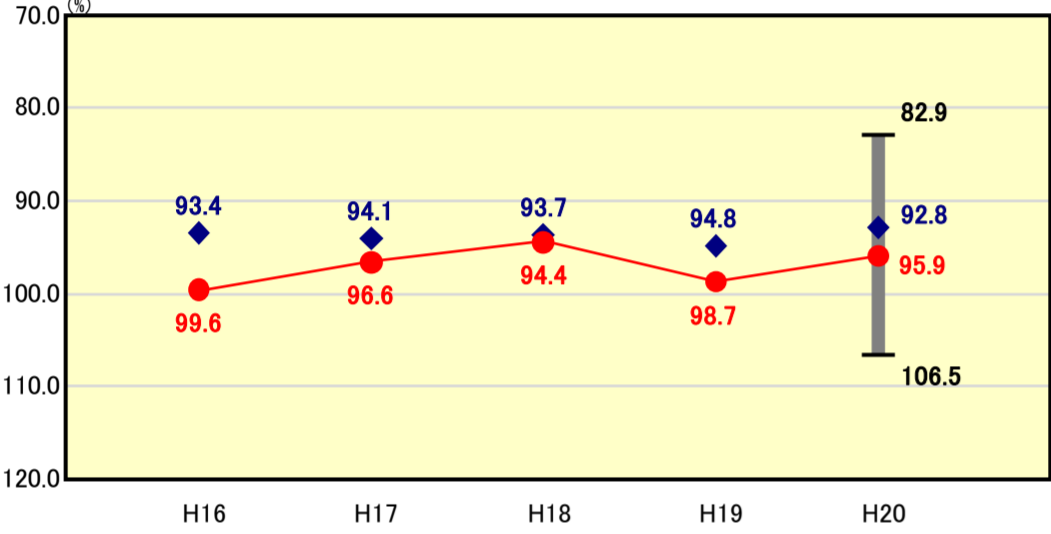
財政力

財政力指数 [0.45]



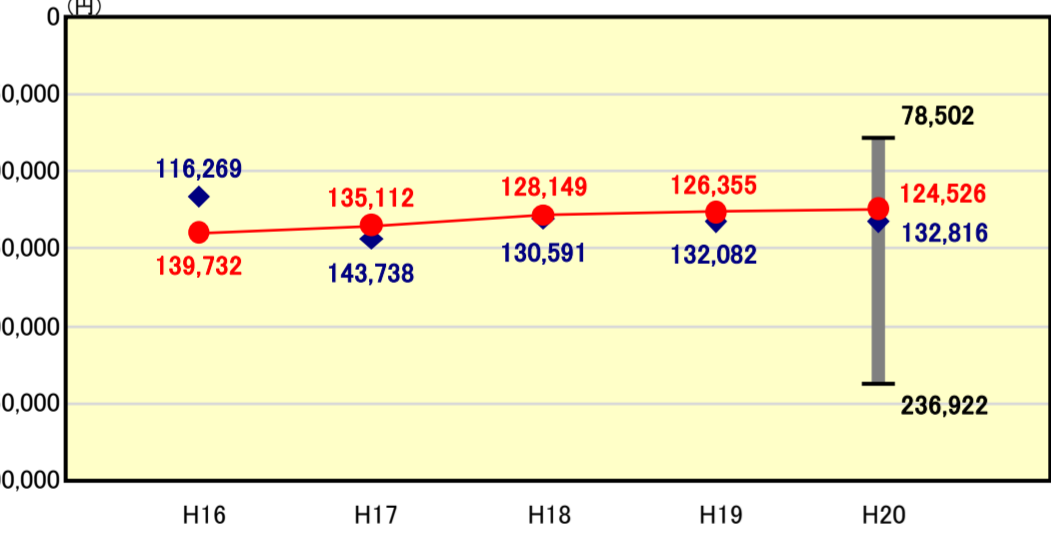
財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]



人件費・物件費等の状況

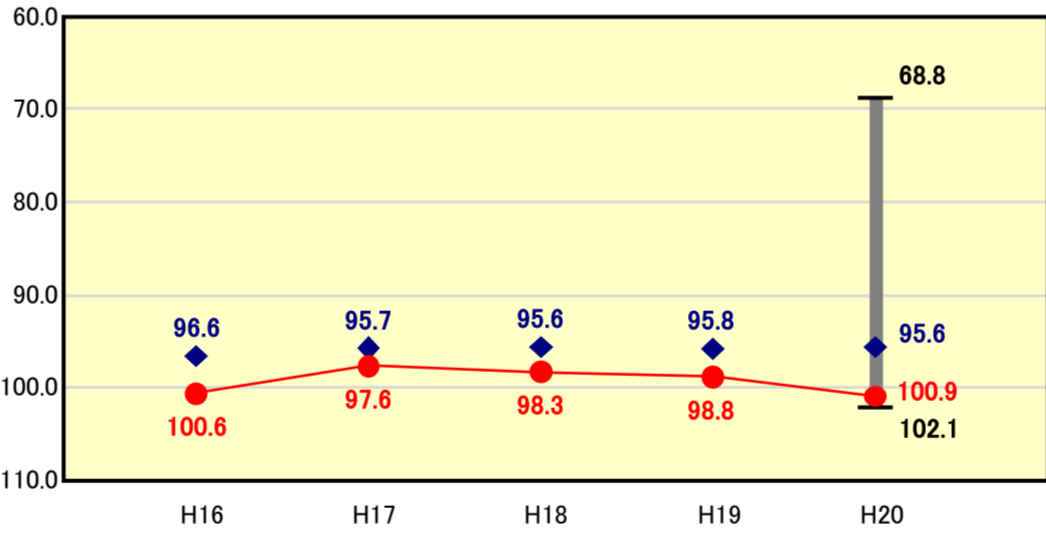
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [24,526円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

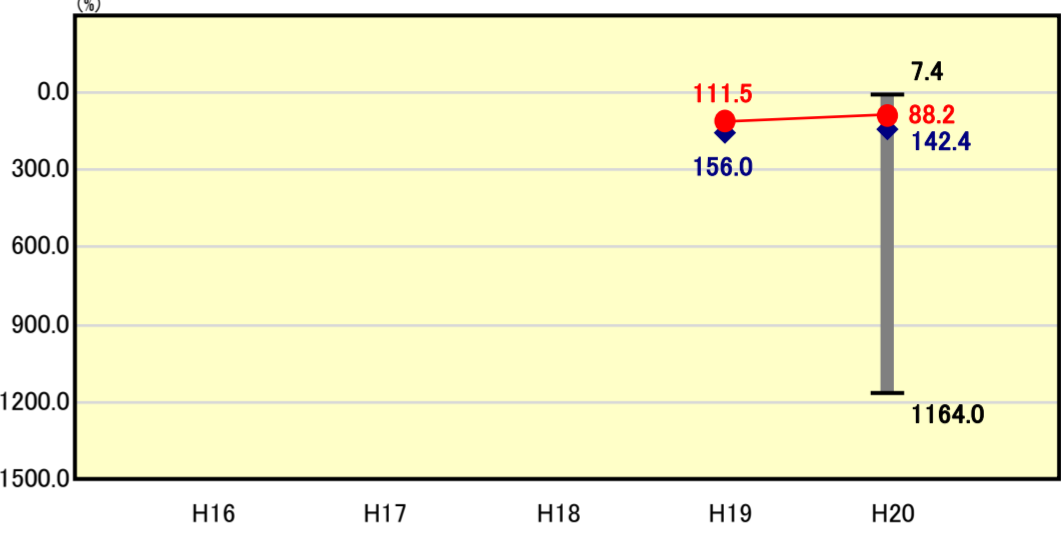
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



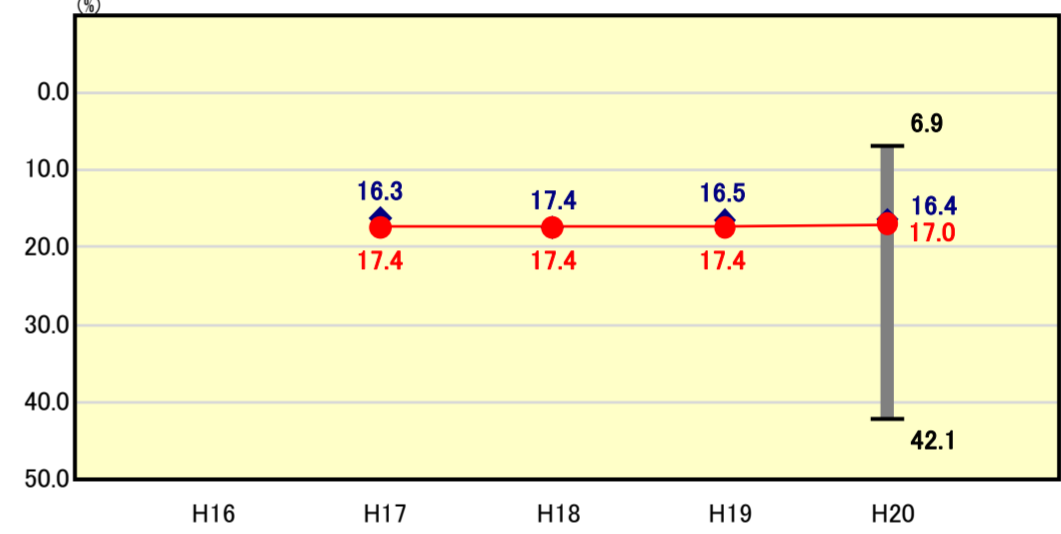
将来負担の状況

将来負担比率 [88.2%]



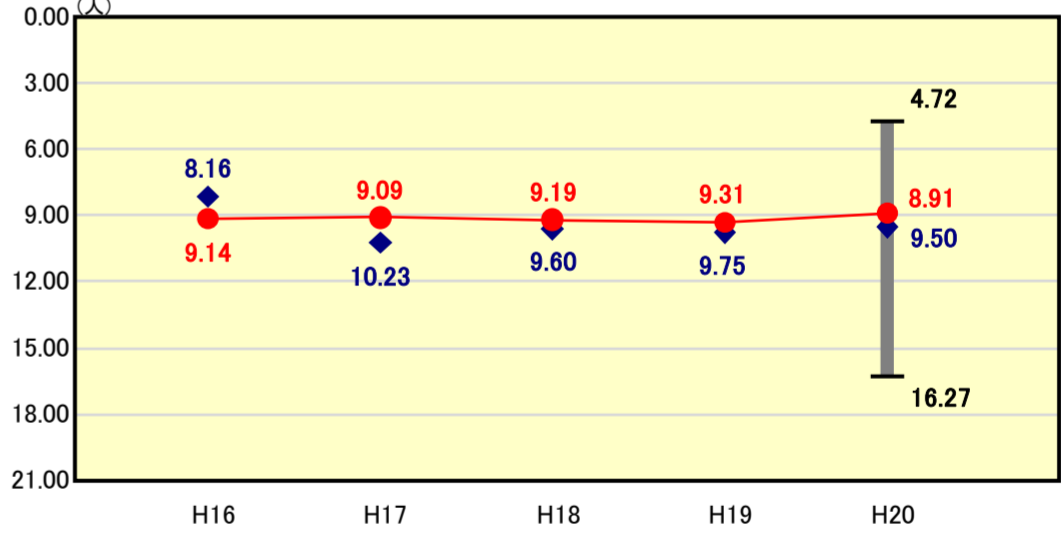
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.91人]



分析欄

財政力指数

合併後3年間で連続した伸びを見せており0.45となっている。しかし、長引く景気低迷などにより地方税徴収率が低下しており今後の大きな課題と捉え、平成18年度より自主財源確保検討委員会を立ち上げ横断的な連携を図りながら収納体制の強化に努めている。また、企業誘致、普通財産の処分等により自主財源を確保し財政力強化を図る。

経常収支比率

対前年度比で、2.8ポイント減少しており、主な要因としては、定年退職者数の減(13人→4人)による退職金の減(△243,230千円)、後期高齢者医療負担金の減(△12,889千円)等による補助費等の減、また普通交付税の増(+455,456千円)により経常収支比率の改善が図られた。来年度以降については、長引く景気低迷による税収の減、大型事業の元金償還開始等による公債費の増が見込まれ厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充、職員給のカットの継続、民間委託・指定管理者制度を中心とした人件費の抑制対策、バランスシート・市民評価システム等の活用による事業厳選等により経常経費の圧縮に加え、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等更なる行政改革を推し進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費については、給料の5%カット及び退職者数の減による退職金の減(△243,230千円)より前年度と比較して1,532円の減少となった。物件費については固定資産評価替鑑定委託料の減(△9,275千円)等により前年度と比較して297円の減少となった。全体として、1,829円の減少となった。今後も事務事業の見直しを行い経常経費の縮減を図る。

将来負担比率

地方債の現在高の減(△707,335千円)、財政調整基金・退職手当基金等の積立による充当可能基金の増額(+443,145千円)等により対前年度比△23.3ポイントの88.2%となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

標準財政規模の増加(+231,171千円)、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの減少(△56,942千円)等により、対前年比△0.4ポイントの17.0%となった。今後の対策として、合併に伴う普通建設事業費が拡大しているため、事業計画の整理を図り、事業の厳選及び平準化を行い基礎的収支の黒字化を目指す。また、実質公債費比率の積算基礎である公営企業会計等の事業については、収益性・公共性を考慮し見直しに一層努める。

ラスパイレス指数

平成18年度より給料の5%カットを実施している。また、平成21年度に更なる給与構造改革の見直しを図り一層の給与の適正化に引き続き努める。

人口1,000人当たり職員数

消防職の職員を含めて市民100人に対し1人の職員を目標として、退職者数に併せた計画的な採用により職員数の適正化に努めてきた。今後はこれまでのサービス水準の維持及び向上に努めるとともに、平成22年4月1日で421人体制(△8.3%・教育長含む)の実現を目標とする。